



吉村 範明(よしむらのりあき)議員

一括質問

地域コミュニティの活性化と 安心なまちづくりについて

◆インセンティブ制度の創設に
ついて

Q 地域を支える青壮年代の団体にも支援すべきだ。

A 「こまつ100クラブ活動助成」などの支援制度の活用をしていただきたい。

◆高齢者のみの世帯等の除雪に
ついて

Q 中山間地域では屋根雪下しも重要だが住宅周りの除雪も必要だ。来シーズンに向けた補助制度を拡充すべきだ。

A 消防団には小型除雪機を配備し、町内会には、はつらつ環境整備助成金の制度により機械購入の補助を行っている。豪雪時は自助共助、公助の連携が不可欠であり、高齢者世帯など配慮が必要な所については地域ぐるみでの除雪作業をお願いしたい。

◆児童虐待について

Q 児童虐待等相談の年度別推移は。

A 平成28年度は175件、平成29年度は169件、平成30

度12月末で193件。平成25年度に対し約2.3倍となっている。

Q 現代社会ではストレスや経済的不安等から子供にあたるケースや親子の性格が合わない等、多要因が複合的になると虐待は起ると思う。併せて、躰がいつしか暴力に変わってしまう。多世代同居では誰かが戒めてくれる環境が整うと思うので本市独自の施策として三世代以上同居、同一敷地内居住、同町内居住に対し子供が成熟するまでの間、その世帯の個人市民税や固定資産税等の減免、児童手当の増額等を行えば核家族化の減少、地域コミュニティ確保、少子化対策等普遍的施策になるがどうか。

A 虐待のある家庭には身近に支援してくれる人がいない場合が多く、児童虐待を減らすためには祖父母の力なども重要だが、まず地域コミュニティの中での見守りや支え合いが大きな意味を持つ。子供たちがSOSの発信ができる地域づくりが最も近道となると考え、小松の子供たちは地域で守っていくという安心のまちづくりを地域とともに進めていく。



梅田 利和(うめだとしかず)議員

一括質問

「国際都市こまつ」が目指すものは

Q 外国人の雇用環境づくりについて。

A 仲介する会社から、あらかじめ母国で日本語・日本文化について学んで来日しており、来日後もごみの出し方など、一通りのことは企業によって教えられている。商工会議所内に「外国人雇用サポートセンター」が開設され、ハローワークなどと連携し、企業が行うべきことを支援していく。

Q 外国籍児童への子育てサポート環境をどのように考えているのか。

A 保育園、小学校にそれぞれ通訳士を配置。また、日本語学校の特殊教室においては日本語がしっかりと勉強できない子には、慣れるまで補助員が付くなどの対応がされており、放課後には別の日本語教室の開設もある。一人ひとりの子供のレベルに応じた形でやっていきたい。

Q 外国籍児童の教育支援環境の整備について。

A 国連の制定した持続可能な開発目標(SDGs)の中で質の高い教育の機会を与え、人としての権利の不平等をなくすことがテーマの

一つとなっている。教育については機会均等を目指していく。

Q 外国人の日本社会での生活不安の解消について。

A 外国人防災士5名が中心となって避難活動や防災活動を地域の人達と一体となって取り組んでいる。また、市役所では2月より外国人住民の方の手続をできるだけワンストップ化することや国際交流協会ではさらに人材投入し、生活や子弟の問題を土日も相談できるコーナーをつくる。市ではそれぞれの部署、一人ひとりの担当がレベルアップをしていくことが大事と考える。



外国人と真の共生社会を構築するために



吉本 慎太郎(よしもと しんたろう)議員 一括質問

夜間から日中への ごみ収集時間の変更について

Q 本年10月より、芦城、稚松校下46町のごみ収集時間が夜間から日中に変更になる。該当町内会に十分な説明と周知が図られているのか。

A 対象となる芦城、稚松校下の46町内会長への説明会を開催した。全戸配付のチラシの作成、ホームページでお知らせなどを行う。

Q 今回の予算措置の主たる部分である集積場の補助、その概要は。

A 夜間から日中収集へ変更となる町内限定で、補助率を通常の3分の2から5分の4、補助金額の上限も20万円から30万円とする。

Q 集積場を常設しようにも、その場所が確保出来ない町内会もあると聞く。どのように対応するのか。

A 場所がなく、有料となるなら次の手を考えていく。

Q 特別補助に期間を設けるのはいかがなものか。柔軟な対応を求めたい。

A 期限などは、各町



集積場の特別補助に柔軟な対応を!

内の事情により個別に相談させていただく。

◆ クラウドファンディング活用型まちづくりファンド支援事業について

Q 事業の概要は。

A 空き家の提供を個別に求め、住民意思を反映させた空き家のリノベーションを進めるまちづくりの手法で、これに賛同する方々の寄付を募るものである。

Q 事業予定エリアは。対象となる空き家の選定は。

A 駅周辺約30haのこまつ町家保存重点地区を対象とするが、町家に限定するものではない。

Q 事業者と資金提供者をどう公募していくのか。

A 小松市まちづくり市民財団が事業者を公募し、広告媒体を利用し寄附者を募る。

Q 資金提供者へのリターンは。

A 体験型イベントを中心に検討する。

Q 目標額に到達しなくても事業は遂行するのか。

A 長期スパンで考え、寄附額の見合いの事業を行う。



片山 瞬次郎(かたやま しゅんじろう)議員 一括質問

サイエンスヒルズこまつと 各種協定・連携について

Q 各種協定や連携の意義・展開について。

A JAXA、国立天文台等と協定を締結しており、宇宙飛行士の来館等がある。今後、国立極地研究所と協定を締結し、南極をライブで見られることとなる。



国立極地研究所と協定・調印式

◆ フレイル(高齢者虚弱)予防型の高齢者総合相談センターの設置について

Q メンタルケア強化型の高齢者総合相談センターでの現状は。

A メンタルに起因した複合的な課題の相談が多く、支援強化のため平成30年度より専門職を配置している。

Q フレイル予防型の高齢者総合相談センターの設置は。

A 高齢者総合相談センターの委託法人に公募を行い、1カ所選定したい。

Q フレイルチェックは。

A □腔については、専門職による□腔ケア等で予防を強化する。

◆ わが家の防災ファイル・ハザードマップについて

Q 1000年確率のハザードマップの捉え方や避難の考え方は。

A 想定し得る最大規模の降雨で、ソフト面に重点を置いたものである。命を守る行動をとることが基本的な考え方となる。

◆ (公財)小松市まちづくり市民財団とクラウドファンディングの資金の拠出について

Q (一財)民間都市開発推進機構の事業採択と市の財政上の関わりは。

A まちづくりファンド選定委員会の審議を経て、全国規模での支援対象が決定されていく。資金拠出のルールとして、市からも同額の寄附金が求められる。

Q 民間資金の導入の所感は。

A 継続的な取り組みが重要で、今後とも不可欠なものと考えられる。



橋本 米子(はしもとよねこ)議員

一括質問

市民アンケートからみた 小松市政のあり方について

◆国民健康保険税の引き下げについて

「高い国保税」の声に応え、一世帯二万円の引き下げを求める。

税率は平成24年度以降維持している。医療費の増加などにより厳しくなるが見込まれ、当面引下げは考えていない。

協会けんぽや組合健保には家族の人数が保険料に影響することはないが、国保のみ均等割がある。子どもの均等割の軽減を求める。子どもにない被保険者の負担につながる側面もある。

国に公費増額を求めているだけ。全国市長会を通じ、財政支援の要望を継続していきたい。

◆地域協議会の買い物支援等について

各地で買い物支援の声がある。市の役割と地域の協力について問う。

高齢者の外出を促進するため、地域協議会の乗合ワゴンの運

行などに対する財政面での支援を大幅に強化する。また高齢者福祉施設が行う買物支援バスは、地域を支える一つの取り組みモデルといえ、全市的に広がるよう事業者に働きかけたい。

◆要介護高齢者の外出支援について

福祉タクシー制度を障がい者のみでなく、要介護・要支援認定を受けた高齢者にも拡大し、タクシー料金の部を助成することにより、生活圏の拡大が図られるようにしてほしい。

要介護・要支援認定者が利用できるサービスとして、外出支援サービスや、福祉有償運送などがある。今後は、地域協議会の乗合ワゴンの活用をお願いしたい。また外出支援サービスの拡大を働きかけたい。



多くの方から意見・要望の声が集まりました



北出 隆一(きたでりゅういち)議員

一括質問

一人ひとりが活躍でき、 支え合える地域を

◆地域共生社会の実現について

誰もが住みやすい共生社会の地域づくりを推進していくために、市としての市民ニーズに沿った独自性を持った方策は。

やさしいまちづくりなど、福祉を政策の中に入れていきたい。地区ごとを持つすばらしい力を高めていくことが、小松市の共生社会だと考える。

◆介護人材不足について

地域密着型サービス事業への応募が集まらない背景、原因をどう考えているか。また、これは全国的な傾向なのか。

市内の事業所から、他業種の求人倍率が高く介護人材の確保が難しいと聞いている。県内他市も、同様な傾向にあると聞いている。

介護職定着に結びつく支援に努めることが大事だと思うが、介護人材不足に対する市の取り組みは。

介護職員の負担軽減を図ることを目的に、福祉イノベーション推進事業の助成拡充として、事務作業の軽減を目的とした介護現場

のICT化、センサー機能を活用した介護現場の省力化の推進を図っていきたい。

◆地域生活支援拠点の整備について

整備に向けて、障がい者を取り巻く現状や課題をどのように把握し、どのような機能が必要と考えているのか。また既存事業所の連携についての考えは。

福祉サービス事業所等を通じて課題の把握に努めており、専門的な人材の育成、緊急時に対応できる体制づくり等が必要と考えている。整備にあたっては、既存の社会資源との連携を生かしたネットワーク化の可能性も含め議論したい。

今後、どのような議論の場で設け、どのようなスケジュールで検討していくのか。

小松市障害者自立支援協議会を設置し協議しており、警察等とのネットワークの輪を広げながら地域支援の充実を図っていく。令和2年度末までの整備を目指していく。



杉林 憲治(すぎばやしけんじ)議員

一括質問

まちの魅力をどう高めるか

◆木場潟公園の整備

Q 100万人構想に向けて東園地の整備が始まる。民間のアイデアを取り入れるとのことだが、どのような内容か。

A (株)コマツの力を借り、環境問題を考えて、間伐材を使った作業を行うことになる。間伐材は、木質バイオマスボイラーでの活用など、循環型社会のモデルの場となると考える。

◆「奥の細道」日本遺産認定

Q 今年は松尾芭蕉が小松を訪れて330年になる。11月には栗津演舞場をメイン会場にイベントが開催される。奥の細道の日本遺産登録を目指して申請されたが、その後の状況はどうなっているか。

A 申請の結果はどうなるかわからないが、石の文化、北前船に続いて認定されると、山から、海へとつながる。まずは、11月の「おくのほそ道の風景地ネットワーク」を多くの人で賑わうようにしたい。

◆「歌舞伎のまち こまつ」の更なる魅力アップを

Q 来年5月に市川海老蔵さんが13代目團十郎を襲名される。ますます歌舞伎が注目される中、「歌舞伎のまちこまつ」をどのように進化させるか。

A 曳山子供歌舞伎の国指定文化財登録に取り組む。また、歌舞伎だけでなく、九谷焼、絹織物、茶の湯、和菓子、食文化など「和文の華咲く小松」の代名詞が「歌舞伎のまち」であり、この言葉を大事にしていきたい。

◆友好の翼交流事業について

Q 平成4年からイギリス・ゲイツヘッド市との青少年交流事業がスタートしたが、今年はゲイツヘッド市側の事情で中止となった。今後の対応は。

A 派遣団員の意見から、ふるさとへの理解を深めることができたなどの成果が見られる。2021年度に姉妹都市締結30周年を迎えるので、青少年派遣事業の再開について協議を継続していきたい。



灰田 昌典(はいだまさのり)議員

一括質問

一年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックに向けて

◆事前合宿における「おもてなし」計画

Q 日本を含め七カ国代表チームの事前合宿における「おもてなし」のコンセプト等は。

A 来られる人も市民も笑顔いっぱいをおもてなしにしたいと考えている。

Q オリンピック・パラリンピックを契機とする今後のスポーツ振興の取り組み方針は。

A ホストタウン国とは、オリパラが終わっても生徒が交流することとなる。いくつになってもスポーツを楽しめる、ゆるスポーツを活用して地域の活性化に繋げたい。

◆小中学校施設整備について

Q 向本折小学校・芦城中学校の空調設備更新の今後の見通しは。

A 2020年の2学期開始までの完成を予定している。

Q 松陽中学校などの小中学校の適正配置計画の進捗状況は。

A 委員会は4回開催した。これまでの概念にとらわれず多様なあり方を検討していきたい。

◆航空自衛隊小松基地向本折宿舎の完成に伴う周辺整備について

Q 新たに入居される皆さんと地域住民が、ともに安全で安心して暮らせるよう、必要な整備を早急に。

A 警察とともに交通安全施設の充実を図っていきたい。また、街頭見守りなどを実施し、安全で安心な交通の確保を図りたい。

◆監査について

Q 市民に開かれた監査に向けて、情報発信のさらなる工夫の余地は。

A よりわかりやすく業務内容を図式化するなど、ホームページの改訂を進めている。

Q 新しい事業手法が登場するなど行政監査の重要性が今後ますます増大していく。最近行った行政監査の結果の状況は。

A 補助金の事務については、改善意見を付した監査結果を、市長及び議会に報告した。その結果、補助金の事務の適正な執行が各部署に周知され改善に繋がったと考える。